

福祉社会学会第9回大会プログラム

日程	2011年 6月11日（土）・12日（日）	
会場	首都大学東京 南大沢キャンパス	
大会参加費	事前振込	一般3,500 円・院生2,000 円
	当日	一般4,000 円・院生2,500 円
懇親会費	事前振込	一般3,500 円・院生2,000 円
	当日	一般4,000 円・院生2,500 円

第1日目 6月11日(土曜日)

10:30～12:30	理事会（1-202）
12:30～13:00	編集委員会（1-202） 研究委員会（1-203）
13:00～	受付開始
14:00～17:00	自由報告第1部会〔福祉原理〕（1-205）
	自由報告第2部会〔福祉制度・政策〕（1-209）
	自由報告第3部会〔コミュニティと政策〕（1-220）
17:30～20:00	懇親会（学内レストラン ルヴェンソール南大沢）

第2日目 6月12日(日曜日)

9:00	受付開始
9:30～11:30	自由報告第4部会〔福祉コミュニティ〕（1-220）
	自由報告第5部会〔高齢者ケア〕（1-209）
	自由報告第6部会〔福祉国家〕（1-205）
12:30～13:30	総会（1-210）
13:45～17:00	大会シンポジウム〔グローバル化のなかの福祉政策〕（1-210）

- ・テーマセッションにおける報告、ならびに一般報告部会における一人当たりの持ち時間は、30 分（報告20 分＋質疑応答10 分）です。
- ・すべての教室でプロジェクターが使用可能です。利用される方は、USBメモリ（またはノートパソコン）をご持参ください。全教室でパワーポイントが利用可能です。
- ・自由報告の発表者の方は、当日、セッション開始10 分前までに、各教室最後方に配置されているレジュメ置き場に、配付資料（50部）を置いてください。
- ・本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://www.soc.nii.ac.jp/jwsa/index.html>) でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

第1日目 6月11日(土)

13:00 受付開始

14:00～17:00 自由報告

<第1部会> 福祉原理 1-205 教室

司会 三井 さよ(法政大学)

1. 互酬性 (reciprocity) における義務と責任: Robert Goodin の議論を手がかりに
平野 寛弥(埼玉県立大学)
2. 家族福祉と社会的承認
久保田 裕之(大阪大学大学院)
3. ケアの分配における不平等・再考—E. キティにおける依存労働概念を手がかりに
佐藤 静(東京大学大学院教育学研究科)
4. 自立と恋愛—介護の社会化は個人的なものの領域と両立可能か
深田 耕一郎(立教大学)
5. 支援現場に求められるメゾレベルの帰納論的方法論
竹端 寛(山梨学院大学)

<第2部会> 福祉制度・政策 1-209 教室

司会 杉岡 直人(北星学園大学)

1. 成年後見制度の社会化がなぜ必要か—専門職後見人を必要とする事例の分析から—
税所 真也(東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究社会学専攻博士課程)
2. 介護保険制度下で活動する営利—非営利サービス供給組織の共進化: 同型化から分化へ
須田 木綿子(東洋大学社会学部)
3. 宅老所運動はなぜ地域的に広がったのか?—社会的革新の拡散における社会起業家の役割
桜井 政成(立命館大学政策科学部)
4. 高齢者と若者の世代間連帯を求めて—財政危機下のスウェーデンでの奨学金の増額
大岡 頼光(中京大学現代社会学部)
5. 世帯更生資金貸付制度の成立過程と初期実践
角崎 洋平(立命館大学大学院)

<第3部会> コミュニティと政策 1-220 教室

司会 土屋 葉(愛知大学)

1. 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に係る平成21年度活動状況報告と、
条例施行後3年間の成果について

石井 幹夫(東京福祉大学)

2. 大都市圏郊外における男性退職者の自殺予防の必要性と地域活動の可能性

和 秀俊(立教大学コミュニティ福祉学部)

3. カナダ・ケベック州における就学前教育について

木下 裕美子(同志社大学)

4. 戦中期における農村保健活動―島根県松江社会保健婦養成所一期生の活動を中心として―

川上 裕子(千葉大学)

17:30～20:00 懇親会 (学内レストラン ルヴェンソール南大沢)

第2日目 6月12日(日)

9:00 受付開始

9:30～11:30 自由報告

<第4部会> 福祉コミュニティ 1-220 教室

司会 高野 和良 (九州大学)

1. 地域住民による「閉じこもり」予防活動と公的支援―「サロン」活動に注目して―
坂本 俊彦(山口県立大学附属地域共生センター)
2. 人口減少地域における「聞き書き」の実践：福祉社会学的考察
田淵 六郎(上智大学総合人間科学部)
3. 福祉社会を支えるボランティアの実像―全国調査データの計量分析から
三谷 はるよ(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)
4. ボランティア活動継続のためのモチベーションは何か―江戸川区の高齢者施設ボランティアを中心として―
小山 かほる(法政大学大学院)

<第5部会> 高齢者ケア 1-209 教室

司会 新田 雅子(札幌学院大学)

1. 在宅介護とケアミニマム
小林 月子(岐阜大学)
2. 子世代同居/非同居世帯のネットワーク―北海道S町のデータから―
○中田 知生(北星学園大学)
中田 雅美(藤女子大学)
野口 定久(日本福祉大学)
3. 地方在住者の「気兼ね」に関する考察―北海道S町介護サービス利用抵抗分析から―
○中田 雅美(藤女子大学)
中田 知生(北星学園大学)
野口 定久(日本福祉大学)
4. 女性の老親扶養規範に関する実証的考察―ケアの「実践構造」の役割に注目して―
角 能(東京大学大学院)

<第6部会> 福祉国家 1-205 教室

司会 小沢 修司(京都府立大学)

1. 福祉国家と階級—階級概念による社会政策意識の計量分析—

小渕 高志(東北文化学園大学医療福祉学部)

2. 戦後の均分相続と福祉国家構想のミッシングリンク

阿部 真大(甲南大学)

3. イギリス保守党・自由民主党連立政権下のサード・セクター政策

藤井 敦史(立教大学コミュニティ福祉学部)

4. ヘルスケアの産業モデル：福祉政治の変化

稲垣 伸子(慶應義塾大学大学院特別学生)

13：45～17：00 大会シンポジウム

「グローバル化のなかの福祉政策」 1-210 教室

司会：武川 正吾(東京大学)

鍾 家新(明治大学)

シンポジスト：

下平 好博(明星大学)

上村 泰裕(名古屋大学)

須田 木綿子(東洋大学)

コメンテーター：鎮目 真人(立命館大学)

金子 雅彦(防衛医科大学校)

報告要旨

大会シンポジウム:

「グローバル化のなかの福祉政策」

12 日 13 : 45 ~ 17 : 00 1-210 教室

司会 : 武川 正吾 (東京大学)
鍾 家新 (明治大学)

社会福祉は岐路にあり、そのゆくえは不透明なものである。社会福祉の転換を急速に促している主な要素の一つはグローバル化である。グローバル化のなかで、産業構造、就業構造、意識構造などが変わり、社会における福祉の意味付けも変化している。各国においてグローバル化に対応する福祉政策の実施がみられる。本シンポジウムでは欧州、日本・東アジア、アメリカにおけるグローバル化のなかの福祉政策の動向とその課題について考えてみる。

シンポジスト :

下平 好博 (明星大学) … 欧州関係
上村 泰裕 (名古屋大学) … 日本・東アジア関係
須田 木綿子 (東洋大学) … アメリカ関係

コメンテーター : 鎮目 真人 (立命館大学)
金子 雅彦 (防衛医科大学校)

自由報告

<第1部会> 福祉原理 (11 日 (土) 14 : 00 ~) 1-205 教室 司会 三井 さよ (法政大学)

1. 互酬性 (reciprocity) における義務と責任 : Robert Goodin の議論を手がかりに
平野 寛弥 (埼玉県立大学)

互酬性を論じる上で問題となるのは返礼の義務を果たせない人々の処遇である。この点に関し政治哲学者の Robert Goodin は、義務と責任を区別した上で、義務の履行責任を能力に対応させるという議論を展開している。こうした議論は履行能力に困難を抱える人々の履行責任を免除しつつ、集団としての互酬性の維持を可能にする点で示唆的である。本報告ではこうした Goodin の議論を詳細に検討したい。

2. 家族福祉と社会的承認
久保田 裕之 (大阪大学大学院)

福祉の価値を「連帯」のみならず「承認」の次元でも捉えるならば、多様な家族へと福祉を開こうとす

る「家族の多様化」論は、経済的再分配をめぐる議論である以上に、逸脱的なライフスタイルの社会的承認をめぐる議論でもあった。しかし、経済資源と異なり、共同体的な価値序列と深く関わる「承認」は、原理的に平等に分配されることはあり得ない。そこで本報告では、A・ホネットが『承認をめぐる闘争』で示した愛・法・連帯という三つの承認形式から、従来の家族福祉論を再考することで、社会的承認の拡張を求める「家族の多様化」が、調停しがたい構造的な困難を抱えていることを示したい。

3. ケアの分配における不平等・再考—E. キティにおける依存労働概念を手がかりに

佐藤 静(東京大学大学院教育学研究科)

ケアワークはそれを必要とする個人のための私的な仕事ではなく、社会の存続にも関わる公的な仕事である。その仕事は内発的義務あるいは愛によって駆り立てられる一方で、外発的強制によって一部の人に偏って課せられているという不平等がある。本報告ではE. キティにおける依存労働概念を手がかりに、善と正義感覚の観点から正しいケアの分配のあり方について考察を行う。

4. 自立と恋愛—介護の社会化は個人的なものの領域と両立可能か

深田 耕一郎(立教大学)

全身性障害者の自立生活における個人的なものの領域に、社会性を帯びた他人＝介護者がいることのリアリティを、介護者の立場から明らかにする。具体的には、他人介護者を利用して自立生活を送っている障害者が恋愛関係を作ったときに、どのようなコンフリクトが生じるかを参与観察の記録から詳述する。介護の社会化と個人的なものの領域の両立は困難ではあるが、それぞれの立場から両立を可能にする工夫が必要であることを述べる。

5. 支援現場に求められるメゾレベルの帰納論的方法論

竹端 寛(山梨学院大学)

地域福祉の充実を目的として、地域福祉計画や地域包括支援センター、地域自立支援協議会等の制度化が進む一方、支援現場では上記の方法論的重要性への理解不足・活用不足が散見される。背景には、日本の福祉現場が個別支援偏重で、メゾレベルの課題への対応が軽視されてきた実態がある。本報告では、上記課題に対応するために、支援現場で求められるメゾレベルの帰納論的方法論や支援者エンパワメントとは何か、について検討する。

<第2部会> 福祉制度・政策(11日(土)14:00～) 1-209 教室 司会 杉岡 直人(北星学園大学)

1. 成年後見制度の社会化がなぜ必要か—専門職後見人を必要とする事例の分析から—

税所 真也(東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究社会学専攻博士課程)

第三者の成年後見人の必要性はこれまで、個人的な要因(困難事例・家族の不在)にあるとされてきたが、本研究では、家族機能の弱体化と家族規範の変容の2点から事例を分析し、第三者後見人が社会的な事象である家族の個人化といった要因から必要とされていることを明らかにする。これは、成年後見という問題を“個人化”させるのではなく“社会化”させていく試みであり、ここに成年後見を社会化させる論拠があることを論じる。

2. 介護保険制度下で活動する営利—非営利サービス供給組織の共進化：同型化から分化へ

須田 木綿子(東洋大学社会学部)

メゾレベルの組織進化の主要メカニズムには淘汰と適応の2種類が想定されており、いずれのメカニズムが優勢であるのかについて論争が続いている。介護保険制度下で活動する営利・非営利サービス供給組織を対象とする2年間の追跡調査では、上記の2つのメカニズムは互いに関連しつつ、サービス供給組織の動向に影響していた。その結果、営利・非営利のサービス組織は役割を分化させ、互いの共存が可能な構造が形成されていた。

3. 宅老所運動はなぜ地域的に広がったのか？—社会的革新の拡散における社会起業家の役割

桜井 政成(立命館大学政策科学部)

本研究では革新的な社会福祉サービスはどのように地域で普及するのかについて、宅老所運動を事例に、社会起業家としての宅老所開設者に注目し分析する。ロジャーズの革新普及モデルを援用し、本研究では次の二つの仮説を用意する。第一にイノベーションの地理学的近接的発展仮説である。第二に、イノベーターの「制度起業家」的役割仮説である。地理的に近接したイノベーター起業家から何らかの間接的影響を受けたと考える。

4. 高齢者と若者の世代間連帯を求めて—財政危機下のスウェーデンでの奨学金の増額

大岡 頼光(中京大学現代社会学部)

少子高齢化が進めば、高齢者1人あたりの現役世代は確実に減る。高齢者を現役が支え続けるには、現役はよい教育を受け、高い生産性を実現する必要がある。それには若者や現役への奨学金の充実も必要だろう。日本の公財政支出は、高齢者向けの支出に偏っており、教育投資への支出は少ない。その見直しは可能なのか。そのヒントを得るため、1990年代の財政危機下に奨学金を大幅に増額したスウェーデンの社会的背景を探る。

5. 世帯更生資金貸付制度の成立過程と初期実践

角崎 洋平(立命館大学大学院)

世帯更生資金貸付制度（現在の生活福祉資金貸付制度）の成立過程とその初期における実践状況を、世帯更生運動の展開に対する考察を軸に、当時の社会福祉政策の動向を踏まえながら分析する。とりわけ、生活保護の被保護世帯に対する貸付的支援をめぐる実践と議論をとりあげることで、単に「防貧」目的に括りきれない、社会福祉政策として貸付することの意味と問題点を抽出する。

<第3部会>コミュニティと政策 (11日(土)14:00～) 1-220 教室 司会 土屋 葉(愛知大学)

1. 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に係る平成21年度活動状況報告と、条例施行後3年間の成果について

石井 幹夫(東京福祉大学)

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」は、全国に先駆け、平成19年7月1日に施行された。平成21年度の相談活動実施報告と、条例施行後3年間の成果について、相談事例や具体的施策を交え報告する。

2. 大都市圏郊外における男性退職者の自殺予防の必要性と地域活動の可能性

和 秀俊(立教大学コミュニティ福祉学部)

本研究は、大都市圏郊外の男性退職者が定年退職後どのような生活を構築しているのかについて実態把握

するため、男性退職者 3911 名を対象に量的調査を行い分析した。その結果、男性退職者の自殺予防の必要性が明らかになった。また彼らの自殺予防のために、地域活動の可能性も示された。

3. カナダ・ケベック州における就学前教育について

木下 裕美子(同志社大学)

1980 年代から 90 年代にかけて、就学前教育施設の役割は移民家族の家族・子育て支援施設として徐々に期待されるようになり、現場では間文化主義に基づいた役割を求められている。1992 年にはすでにモンクトリオール市における 3 分の 2 の保育施設で、様々な出身の職員が働いている。このような多元文化社会における社会・文化的現状、就学前教育制度の内容と関連する出来事に触れる。

4. 戦中期における農村保健活動—島根県松江社会保健婦養成所一期生の活動を中心として—

川上 裕子(千葉大学)

戦中期、島根県において市町村厚生機構の第一線での実践者として設置されたのは、昭和 17 年に本格的な養成を経て誕生した保健婦であった。本報告は、保健衛生はもとより社会事業の視点も有することを期待された社会保健婦養成所一期生の卒業後の活動に焦点を当て、聞き取り調査と『島根産業組合新聞附録保健特報』の分析によって、戦時厚生事業として展開した農村保健活動の実態について考察することを目的とした。

<第 4 部会>福祉コミュニティ (12 日(日)9:30~11:30) 1-220 教室 司会 高野 和良(九州大学)

1. 地域住民による「閉じこもり」予防活動と公的支援—「サロン」活動に注目して—

坂本 俊彦(山口県立大学附属地域共生センター)

今日の地域社会においては、高齢者の「閉じこもり」問題が深刻化しており、地域住民と行政との協働による閉じこもり予防システムの構築が求められている。本報告では、地域住民が「小地域における居場所づくり」を目的に運営している「ふれあい・いきいきサロン」活動に注目。活動実態ならびに意識調査の分析を通して、地域住民による「閉じこもり」予防活動の効果と課題を明らかにし、行政等による支援のあり方について提言する。

2. 人口減少地域における「聞き書き」の実践：福祉社会学的考察

田淵 六郎(上智大学総合人間科学部)

人口減少と高齢化の進むコミュニティにおいて行われる「聞き書き」の実践にはどのような意味があるのか。ここで聞き書きとは、地域住民のオーラルヒストリーを記録する意図的な営みを指す。本報告では、こうした実践に注目する文脈を整理し、「世代間交流」の側面に注目しながら、地域外の若者が関与するかたちで行われる人口減少地域における聞き書きの実践の意義について、その福祉社会学的含意を論じてみたい。

3. 福祉社会を支えるボランティアの実像—全国調査データの計量分析から

三谷 はるよ(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

本報告では、現代日本におけるボランティアの実像を計量分析によって明らかにする。1970 年代以降、自発的活動の原理である「ボランティア」を巡って様々な議論が展開された。こうしたボランティア論から得られた仮説を、全国調査データ(2010 年)の計量分析によって検証する。それによって、実際は

どのような条件にある人がボランティア・NPO 活動を行っているのか、ボランティアがいかなる質を帯びているかを提示する。

4. ボランティア活動継続のためのモチベーションは何かー江戸川区の高齢者施設ボランティアを中心としてー

小山 かほる(法政大学大学院)

江戸川区の高齢者施設ボランティア 85 名に質問紙調査を実施し、SPSS を用いて分析を行った。継続要因として受容感、効力感に着目した結果、受容感(要望・提案の受容れ)が活動継続に大きな影響を与えており、効力感については、活動をはじめる動機ではあるが、継続要因とはなっていないことが明らかになった。活動継続尺度として用いた「活動継続指数」については再考の必要性が示唆され、また、継続年数による分析を通して、「長期活動者」の独自性の発見が得られた。

＜第5部会＞ 高齢者ケア(12日(日)9:30～11:30) 1-209 教室 司会 新田 雅子(札幌学院大学)

1. 在宅介護とケアミニマム

小林 月子(岐阜大学)

在宅介護サービスを利用して生活している要介護高齢者が増えている。利用者のニーズは多岐にわたるが、介護保険でその全てをカバーできるはずは無い。介護保険でカバーすべき領域はどこまでののか、それを決める基準はどのようなものか? 「ケアミニマム」という概念を手がかりにして考察したい。

2. 子世代同居/非同居世帯のネットワークー北海道S町のデータからー

○中田 知生(北星学園大学)

中田 雅美(藤女子大学)

野口 定久(日本福祉大学)

地方に住む親は都市にいる子どもに助けを求めないという調査データが朝日新聞によって示された。それを検証するために 2010 年に北海道 S 町で行った調査データをもとに分析した。子供世代同居家族と非同居家族を比較した結果、ネットワークの大きさは、近隣のつきあいや年齢、性別、教育、居住年数などの個人的属性で差異があったが、地域外とのネットワークはどのような要因とも有意ではなかった。

3. 地方在住者の「気兼ね」に関する考察ー北海道S町介護サービス利用抵抗分析からー

○中田 雅美(藤女子大学)

中田 知生(北星学園大学)

野口 定久(日本福祉大学)

これまで地方において誰にも迷惑をかけたくないという高齢者の存在が明らかになっている。これらの人々は無関心層とは異なり、自ら積極的につきあいや社会参加を行わないのかもしれない。このような言説がどのように存在するかを北海道 S 町における調査データから分析した。福祉サービス利用における行政・家族・近隣への気兼ねを迷惑と解釈し、多変量解析によって分析した結果、属性と上記の観念は関連がないことが分かった。

4. 女性の老親扶養規範に関する実証的考察ーケアの「実践構造」の役割に注目してー

角 能(東京大学大学院)

本報告では計量データによって、女性で親族の介護を行う者に対象を限定した実証的考察を行う。先行研究においては、世帯構成、所得階層、介護制度を通じた外部サービスの利用の機会などの資源配分構造や性別役割分業規範のような規範構造に注目した考察が多く蓄積されてきたが、本発表では介護実践に先行するケア実践である子育てや看病・家事の援助などが老親扶養規範にどのような影響を及ぼすのか、を実証的に考察する。

＜第6部会＞ 福祉国家 (12日(日)9:30～11:30) 1-205 教室 司会 小沢 修司(京都府立大学)

1. 福祉国家と階級—階級概念による社会政策意識の計量分析—

小淵 高志(東北文化学園大学医療福祉学部)

本報告は、橋本健二が考案した資本家階級・新中間階級・労働者階級・旧中間階級の4階級図式をもとに、「生活と福祉に関する意識調査」(2000年)と「福祉と公平感調査」(2005年)のデータ(ともに調査代表者は武川正吾)において、社会政策意識の時系列比較を行う。そして、階級概念と福祉国家類型論とを組み合わせた分析で、社会政策における再分配の規模と方法を、階級ごとに異なる社会政策的志向として明らかにする。

2. 戦後の均分相続と福祉国家構想のミッシングリンク

阿部 真大(甲南大学)

本報告では、扶養の対価性をめぐる問題の「原型」として、1940年代後半の戦後民法改正時の議論に注目する。民法上の規定のひとつである均分相続が、その誕生時において高齢者福祉政策と大きく関係していたことはあまり知られていない。本報告はその間のミッシングリンクをつなぐものである。最終的には、その福祉国家構想が戦後破綻し、均分相続が理念をもたないまま宙吊りになっている現状を生み出していることを確認したい。

3. イギリス保守党・自由民主党連立政権下のサード・セクター政策

藤井 敦史(立教大学コミュニティ福祉学部)

英国では、労働党政権から保守党・自由民主党連立政権への政権交代に伴い、今日、サード・セクターに関わる政策理念として **Big Society** (大きな社会) が提唱されている。この日本における「新しい公共」と類似した概念でもある **Big Society** がどのような政策的含意を実際に持っており、そのことが、サード・セクター、とりわけ社会的企業やインフラストラクチャー組織にどのように受け止められているのかをヒアリング調査を元に検討する。

4. ヘルスケアの産業モデル：福祉政治の変化

稲垣 伸子(慶應義塾大学大学院特別学生)

わが国の在宅介護サービスをめぐり、財源と供給組織の模索が続く。次期介護保険制度改正は国民経済停滞と国政政権変動に乗り混迷している。平等概念の変化はすでに指摘され、営利非営利の諸活動は生活世界を偶発的に覆っている。この国民社会の政治性を如何様に認識思考し得るのか。論理とコンテクストをカバーする政治社会学の諸視座を学び方法の再考を試みる。

大会会場までの交通アクセスのご案内

(1) 鉄道：首都大学東京の最寄駅は、京王相模原線南大沢です。

JR 東京駅→ (JR 中央線)

JR 品川駅→ (JR 山手線)

羽田空港→(モノレール・京浜急行+JR)

→新宿(京王線)→調布(京王相模原線)→南大沢

※ 新宿駅からは、準特急または急行をご利用ください。なお、高尾山口行、八王子行きは調布での乗り換えが必要ですご注意ください。

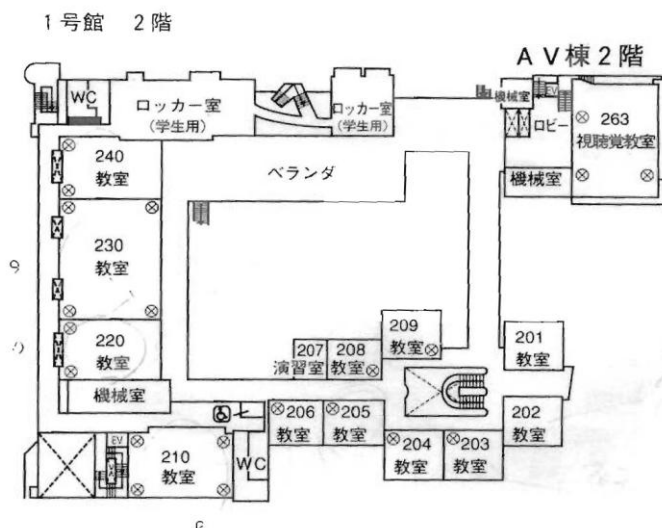
- ・急行橋本行は南大沢まで直行、急行多摩センター行は、終点で下車、乗換（すべての電車可）
- ・準特急高尾山口行・八王子行は、調布で橋本方面行（相模原線）に乗換

(2)南大沢駅から：駅を降りて改札右手を直進してください。徒歩5分です。



(3) 受付：首都大学東京南大沢キャンパス正門すぐ右手の1号館1階入口です。

(4) 大会で使用する教室：すべて1号館の2階です。階段お上がりください。



部会で使用する教室：1-205, 1-209, 1-220

會員控室：1-204

理事会・編集委員会：1-202

総会、シンポジウムで使用する教室：1-210

クローク・大会実行委員会本部：1-206

研究委員会：1-203